



2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年8月8日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社オカムラ

コード番号 7994

URL <https://www.okamura.co.jp/>

代表者(役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 中村 雅行

問合せ先責任者(役職名) 取締役 執行役員

(氏名) 福田 栄 (TEL) 045-319-3445

コーポレート 経理本部長

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家及びアナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績(2025年4月1日～2025年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第1四半期	75,449	3.6	3,123	△31.7	3,939	△31.2	4,497	△34.1
2025年3月期第1四半期	72,833	2.5	4,572	△21.8	5,722	△15.1	6,823	12.5

(注) 包括利益 2026年3月期第1四半期 3,788百万円(△7.9%) 2025年3月期第1四半期 4,115百万円(△55.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	47.52	—
2025年3月期第1四半期	72.10	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第1四半期	288,228	185,940	64.0
2025年3月期	289,144	186,795	64.0

(参考) 自己資本 2026年3月期第1四半期 184,345百万円 2025年3月期 185,143百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	45.00	—	49.00	94.00
2026年3月期	—	—	—	—	—
2026年3月期(予想)	—	52.00	—	52.00	104.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 2026年3月期中間配当金の内訳 普通配当 48円50銭 記念配当 3円50銭

2026年3月期期末配当金の内訳 普通配当 48円50銭 記念配当 3円50銭

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	152,000	4.4	8,500	26.0	9,300	13.9	7,300	△8.4	77.14
通期	330,000	4.9	27,000	12.8	29,500	11.5	22,800	3.4	240.92

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 1社(社名) Boss Design Limited 、除外 1社(社名)

(注) 詳細は、添付資料11ページ「企業結合等関係」をご覧ください。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期1Q	100,621,021株	2025年3月期	100,621,021株
② 期末自己株式数	2026年3月期1Q	5,973,547株	2025年3月期	5,983,190株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2026年3月期1Q	94,645,195株	2025年3月期1Q	94,643,329株

- ※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は
監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(連結の範囲の変更)	10
(表示方法の変更)	10
(セグメント情報等)	10
(企業結合等関係)	11
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、パーパスである「人が活きる社会の実現」に向け、「豊かな発想と確かな品質で、人が活きる環境づくりを通して、社会に貢献する。」をミッションとして、すべての人々が笑顔で生き活きと働き暮らせる社会の実現を目指しております。

当第1四半期連結累計期間の国内経済は、ウクライナ・中東情勢を巡る地政学的リスク、中国経済の停滞長期化、米国による相互関税の発動など、海外要因の影響を受け、先行きが不透明な状況が続きました。また、日銀の政策金利引き上げによる資金調達コストの増加に加え、諸資材及び物流費の高騰も続いており、価格転嫁や賃上げといったインフレ対策が重要な経営課題となっております。

当社の事業におきましては、国内のオフィスリニューアル需要、店舗改装需要が堅調に推移する一方で、仕入価格の上昇や賃上げの影響で原価、販管費は増加いたしました。

このような状況のもと、社会、市場の変化を捉えた開発、営業活動、新たな需要の創出及びコストダウンに注力してまいりました。

また、当連結会計年度において、物価上昇と人材獲得競争の激化に対応するため、5.48%の賃上げを実施し、大卒初任給を30万円に引き上げました。優秀な人財の確保、働きがい改革の推進につなげることで、企業価値の向上に努めてまいります。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高75,449百万円（前年同四半期比3.6%増）、営業利益3,123百万円（前年同四半期比31.7%減）、経常利益3,939百万円（前年同四半期比31.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益4,497百万円（前年同四半期比34.1%減）となりました。

なお、当社は、2025年3月24日付で Boss Design Limited（本社：英国）の株式の取得を決定、2025年4月1日付で同社の発行済株式の100%を取得し、完全子会社化を完了いたしました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

セグメントの名称	売上高(百万円)			セグメント利益又は損失(△)(百万円)		
	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減
オフィス環境事業	37,568	39,460	1,891	2,982	2,334	△648
商環境事業	27,900	30,029	2,129	1,123	994	△129
物流システム事業	5,823	4,580	△1,242	464	△205	△670
その他	1,540	1,378	△161	1	0	△1
合計	72,833	75,449	2,616	4,572	3,123	△1,448

(注) セグメント利益又は損失(△)の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

オフィス環境事業

オフィス環境事業につきましては、コロナ禍を経て、時間と場所を選ばない働き方とともに、コミュニケーションの重要性が市場全体に再認識され、コミュニケーションの活性化を図るオープンオフィス化の需要の波は広がっております。また、国内企業において人材確保が重要な課題となる中、その解決策として、オフィス移転・改装を選択する機会は拡大しており、「行きたくなる」オフィスづくりの需要は、継続して旺盛に推移しております。このような状況のもと、当社の強みである未来の働き方の研究成果と豊富な納入実績を通じて培った知見に基づく提案力、時代の変化を先取りした製品開発により、新たな需要の創出及び売上高、営業利益の拡大を目指してまいりました。これにより売上高は過去最高となりましたが、人件費を始めとする販管費の増加等により、営業利益は前年同四半期に比べ減少いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は、39,460百万円（前年同四半期比5.0%増）、セグメント利益は、2,334百万円（前年同四半期比21.7%減）となりました。

商環境事業

商環境事業につきましては、人手不足を背景に、店舗の省人・省力化や、従業員が働きやすい環境づくりに対する需要が、地域、業態を問わず旺盛に推移しております。また、環境配慮などの小売業における社会課題の解決が、提案における重要度を増しております。このような状況のもと、店舗什器、冷凍冷蔵ショーケースを始めとする豊富な製品群、提案からアフターサービスまでの一貫したサービス機能、お店づくりにかかわるデザイン・研究開発体制等、当社の強みを活かし、小売業が抱える環境負荷低減に代表される様々な課題を、お客様に寄り添い、共創しながら解決していくことで、売上高、営業利益の拡大を目指してまいりました。これにより売上高は過去最高となりましたが、中長期の成長を見据えた体制強化に伴う人件費等の販管費の増加により、営業利益は前年同四半期に比べ減少いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は、30,029百万円（前年同四半期比7.6%増）、セグメント利益は、994百万円（前年同四半期比11.5%減）となりました。

物流システム事業

物流システム事業につきましては、人手不足を背景に、物流施設の省人・省力化や、高密度保管・高効率搬送による物流費低減を目的とした物流システム機器による自動化の需要が旺盛に推移しております。このような状況のもと、当社は、当連結会計年度におきまして、当社初となるソフトウェア製品である、倉庫最適化システム「Optify（オプティファイ）」を発売するなど、物流システムの統合インテグレーターとしての体制強化を図るとともに、先進技術を用いた差別化製品の研究・開発を継続し、事業規模拡大と利益確保を目指してまいりました。しかしながら、前連結会計年度に過去最高売上高を記録したことで、設計エンジニアのリソースが既存案件対応に集中し、新規受注活動が制約された結果、当連結会計年度の受注額は前年比で減少し、前年同四半期に比べ売上高、営業利益ともに減少いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は、4,580百万円（前年同四半期比21.3%減）、セグメント損失は、205百万円（前年同四半期は464百万円のセグメント利益）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の財政状態は、次のとおりであります。

総資産は、前連結会計年度末から916百万円減少して288,228百万円となりました。流動資産は、売上債権及び契約資産の減少を主な要因として7,950百万円減少し、固定資産は、のれんの増加を主な要因として7,033百万円増加いたしました。

負債は、短期借入金の増加、仕入債務、未払法人税等及び賞与引当金の減少を主な要因として、前連結会計年度末から61百万円減少して102,287百万円となりました。

純資産は、為替換算調整勘定の減少を主な要因として、前連結会計年度末から855百万円減少して185,940百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.1ポイント減少して64.0%となりました。

当第1四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益5,329百万円、減価償却費1,463百万円及び売上債権及び契約資産の減少額17,022百万円等による増加と、賞与引当金の減少額2,973百万円、仕入債務の減少額7,787百万円、法人税等の支払額3,603百万円及び投資有価証券売却益1,594百万円等による減少の結果、10,117百万円の資金増加（前年同四半期は6,146百万円の支出）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出1,765百万円、無形固定資産の取得による支出921百万円及び連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出6,582百万円等による減少と、投資有価証券の売却及び償還による収入1,780百万円等による増加の結果、7,057百万円の支出（前年同四半期は1,246百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加額8,450百万円による増加と、配当金の支払額4,148百万円等による減少の結果、4,073百万円の収入（前年同四半期は4,496百万円の収入）となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末から6,747百万円増加（前年同四半期は2,614百万円の減少）し、32,157百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の連結業績予想につきましては、2025年5月9日に公表しました業績予想数値を変更しておりません。

なお、業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,245	32,884
受取手形、売掛金及び契約資産	87,862	71,864
商品及び製品	8,469	8,598
仕掛品	6,982	7,186
原材料及び貯蔵品	6,761	7,767
その他	3,538	3,602
貸倒引当金	△241	△235
流動資産合計	139,618	131,668
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	29,483	29,432
土地	34,602	34,740
その他（純額）	22,770	24,185
有形固定資産合計	86,856	88,358
無形固定資産		
のれん	5,975	10,380
その他	4,908	5,674
無形固定資産合計	10,883	16,054
投資その他の資産		
投資有価証券	43,971	43,720
その他	7,837	8,450
貸倒引当金	△24	△24
投資その他の資産合計	51,785	52,146
固定資産合計	149,525	156,559
資産合計	289,144	288,228

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,230	21,447
短期借入金	6,171	14,606
1年内返済予定の長期借入金	1,852	1,852
未払法人税等	4,527	635
賞与引当金	4,440	1,467
その他	8,501	11,882
流動負債合計	53,723	51,891
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	17,816	17,815
退職給付に係る負債	13,041	13,320
その他	7,768	9,259
固定負債合計	48,625	50,395
負債合計	102,349	102,287
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,670	18,670
資本剰余金	16,770	16,770
利益剰余金	138,933	138,784
自己株式	△7,734	△7,736
株主資本合計	166,640	166,489
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,864	13,783
為替換算調整勘定	2,907	2,449
退職給付に係る調整累計額	1,731	1,623
その他の包括利益累計額合計	18,502	17,856
非支配株主持分	1,652	1,594
純資産合計	186,795	185,940
負債純資産合計	289,144	288,228

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
売上高	72,833	75,449
売上原価	48,891	51,232
売上総利益	23,941	24,217
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	2,671	2,588
給料及び手当	6,918	7,637
賞与引当金繰入額	799	849
賃借料	2,130	2,515
その他	6,848	7,503
販売費及び一般管理費合計	19,368	21,093
営業利益	4,572	3,123
営業外収益		
受取利息	13	26
受取配当金	457	569
持分法による投資利益	524	362
為替差益	83	-
その他	196	201
営業外収益合計	1,275	1,160
営業外費用		
支払利息	45	143
為替差損	-	71
固定資産除売却損	3	13
その他	76	116
営業外費用合計	125	344
経常利益	5,722	3,939
特別利益		
投資有価証券売却益	4,016	1,594
特別利益合計	4,016	1,594
特別損失		
減損損失	0	4
投資有価証券評価損	-	199
特別損失合計	0	204
税金等調整前四半期純利益	9,738	5,329
法人税、住民税及び事業税	903	398
法人税等調整額	2,119	423
法人税等合計	3,022	822
四半期純利益	6,715	4,506
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△108	9
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,823	4,497

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
四半期純利益	6,715	4,506
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,293	△101
繰延ヘッジ損益	109	-
為替換算調整勘定	464	△441
退職給付に係る調整額	△31	△107
持分法適用会社に対する持分相当額	151	△67
その他の包括利益合計	△2,599	△718
四半期包括利益	4,115	3,788
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,151	3,851
非支配株主に係る四半期包括利益	△35	△62

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	9,738	5,329
減価償却費	1,678	1,463
減損損失	0	4
のれん償却額	85	287
固定資産除売却損益 (△は益)	2	12
持分法による投資損益 (△は益)	△524	△362
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	6	△6
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4,895	△2,973
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	282	125
受取利息及び受取配当金	△471	△596
支払利息	45	143
投資有価証券売却損益 (△は益)	△4,016	△1,594
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	199
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	11,819	17,022
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△83	1
仕入債務の増減額 (△は減少)	△14,507	△7,787
未払消費税等の増減額 (△は減少)	48	140
その他	163	1,867
小計	△627	13,277
利息及び配当金の受取額	495	603
利息の支払額	△52	△160
法人税等の支払額	△5,961	△3,603
営業活動によるキャッシュ・フロー	△6,146	10,117
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△274	-
定期預金の払戻による収入	255	100
有形固定資産の取得による支出	△4,768	△1,765
無形固定資産の取得による支出	△530	△921
投資有価証券の取得による支出	△3	△3
投資有価証券の売却及び償還による収入	4,478	1,780
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△6,582
その他	△403	335
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,246	△7,057
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	8,399	8,450
長期借入金の返済による支出	-	△0
社債の発行による収入	5,000	-
社債の償還による支出	△5,000	-
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△3,636	△4,148
その他	△266	△228
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,496	4,073
現金及び現金同等物に係る換算差額	281	△385
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,614	6,747
現金及び現金同等物の期首残高	38,215	25,410
現金及び現金同等物の四半期末残高	35,600	32,157

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間より、株式取得に伴いBoss Design Limitedを連結の範囲に含めております。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー関係)

前第1四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「のれんの償却額」は、金額的重要性が増したため、当第1四半期連結累計期間より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第1四半期連結累計期間の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた248百万円は、「のれんの償却額」85百万円、「その他」163百万円として組み替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額	四半期連結 財務諸表 計上額 (注2)
	オフィス 環境事業	商環境 事業	物流 システム 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	37,568	27,900	5,823	71,293	1,540	72,833	—	72,833
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	37,568	27,900	5,823	71,293	1,540	72,833	—	72,833
セグメント利益	2,982	1,123	464	4,570	1	4,572	—	4,572

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、パワートレーン事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「オフィス環境事業」「商環境事業」及び「物流システム事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては0百万円であります。

当第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額	四半期連結 財務諸表 計上額 (注2)
	オフィス 環境事業	商環境 事業	物流 システム 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	39,460	30,029	4,580	74,070	1,378	75,449	—	75,449
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	39,460	30,029	4,580	74,070	1,378	75,449	—	75,449
セグメント利益 又は損失(△)	2,334	994	△205	3,123	0	3,123	—	3,123

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、パワートレーン事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「オフィス環境事業」「商環境事業」及び「物流システム事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては4百万円であります。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

当社は、2025年3月24日開催の取締役会において、以下のとおり、Boss Design Limited社(本社: 英国)の発行済株式の100%を取得し、完全子会社化することについて決議いたしました。これに基づき、2025年4月1日付で株式取得手続きを完了いたしました。

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 Boss Design Limited (以下「BDL社」)

事業の内容 ルースファニチャー及びアコースティック製品の製造・販売

②企業結合を行う主な理由

当社グループは、中期経営計画において「市場に根ざした海外事業の展開」を基本方針として掲げ、現地の有力事業パートナーとの提携・合併およびM&Aを通じ、地産地消型の事業拡大に取り組んでおります。

BDL社は、ルースファニチャーおよびアコースティック製品を中心としたコントラクトファニチャーの製造・販売を行っており、高い張り技術と木工技術を有することに加え、デザイン性の高い製品とカスタムメイド対応力を強みとしています。また、グローバル企業や現地大手企業を中心とする優良な顧客基盤を有し、欧州・米国市場において確固たる事業基盤を築いております。

当社の海外事業においては、中核製品であるタスクシーティングに加え、BDL社が強みとするルースファニチャーを取り入れることで、製品ラインナップの拡充を図ります。また、BDL社の英国・欧州および米国市場における事業基盤と、当社の日本・アジア市場におけるプレゼンスを相互活用することで、製品の拡販および新市場開拓を推進し、海外事業のさらなる拡大を目指します。

③企業結合日

2025年4月1日

④企業結合の法的形式

株式取得

⑤結合後企業の名称

変更はありません。

⑥取得した議決権比率

100%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

(2) 四半期連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績期間

2025年4月1日から2025年6月30日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	7,685百万円
取得原価		7,685百万円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 589百万円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれん

4,671百万円

なお、のれんは、当第1四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

②発生原因

今後の事業展開によって期待される超過収益力によるものであります。

③償却方法及び償却期間

15年間にわたる均等償却

(6) 企業結合契約に規定される条件付取得対価の内容及び当連結会計年度以降の会計処理方針

①条件付取得対価の内容

被取得企業の一定期間（2028年3月期まで）の業績の達成水準等に応じて、条件付取得対価を追加で支払うこととなっております。

②今後の会計処理方針

取得対価の変動が発生した場合には、取得時に発生したものとみなして取得原価を修正し、のれんは金額及びのれんの償却額を修正することとしております。

(連結子会社の吸収合併)

当社は、2025年2月17日付吸収合併契約に基づき、2025年4月1日を効力発生日として、吸収合併（簡易・略式合併）いたしました。

(1) 企業結合の概要

①結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 株式会社関西オカムラ

事業の内容 鋼製家具、その他一般金属製品、一部木製品の製造及び販売

②企業結合日

2025年4月1日

③企業結合の法的形式

当社を存続会社、株式会社関西オカムラを消滅会社とする吸収合併

④結合後企業の名称

株式会社オカムラ

⑤その他取引に関する事項

株式会社関西オカムラと統合する事により、オカムラグループ全体の一体感を高め、生産・販売・物流一体となったサプライチェーン全体の最適化を加速させるとともに、人財の交流や教育による人財育成を強化し、更なる事業競争力強化と経営効率向上を図ってまいります。

(2) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。